

公共施設等に関する住民説明会の開催



令和7年8月 定例市長記者会見
資料5 財務部財政課
公有資産マネジメント課

1. 目的

次の3点において、広く住民へ周知及び共有し、みなさまの意見を伺いながら、計画等の見直しを行います。

- ◇公共施設等の現状や将来の見通しについて課題を共有
- ◇公共施設等の課題を踏まえた検討の方向性について共有
- ◇公共施設等の今後のあり方について意見を聴取

2. 内容

- 1部 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直しについて
～選択と集中による「安全・安心」、最適化による「縮充」～
- 2部 使用料・手数料の見直しについて
～公平な受益と負担のあり方～

3. 講演会

日時：令和7年10月2日（木）14:00～15:00

場所：郡山市役所本庁舎 特別会議室

テーマ：「公共施設マネジメント ―「縮充」の発想と実践」

【講師】

東洋大学客員教授 南 学（みなみ まなぶ）

【経歴】

昭和52年 横浜市役所 採用
平成元年 米国カリフォルニア大学留学派遣（修士）
市長室、企画局等を歴任
平成12年 静岡文化芸術大学助教授に転職
神田外語大学教授、横浜市立大学理事、神奈川大学特任教授を歴任
平成24年から現職



【主な取組内容・実績】

公共施設等総合管理計画策定における委員等、公共施設マネジメント推進における委員等、公共施設マネジメントに関する研修講師（ふるさと財団、市町村アカデミー、東北自治研修所などの他、数十の個別自治体）

4. 開催日時・場所

※受付は開始30分前に開始

NO.	月日	時間	地区	会場
講演	10月2日（木）	14:00 ～ 15:00	本 庁	郡山市役所本庁舎
1		15:30 ～ 17:00		
2	10月3日（金）	19:00 ～ 20:30	大 槻	大槻ふれあいセンター
3	10月4日（土）	10:00 ～ 11:30	富 田	富田公民館
4	10月4日（土）	14:30 ～ 16:00	喜久田	喜久田ふれあいセンター
5	10月6日（月）	19:00 ～ 20:30	安 積	安積公民館
6	10月7日（火）	19:00 ～ 20:30	逢 瀬	逢瀬コミュニティセンター
7	10月9日（木）	19:00 ～ 20:30	日和田	日和田地域交流センター
8	10月10日（金）	19:00 ～ 20:30	富久山	富久山行政センター
9	10月14日（火）	19:00 ～ 20:30	湖 南	湖南行政センター
10	10月15日（水）	19:00 ～ 20:30	中 田	中田ふれあいセンター
11	10月16日（木）	19:00 ～ 20:30	西 田	西田ふれあいセンター
12	10月17日（金）	19:00 ～ 20:30	熱 海	熱海公民館
13	10月20日（月）	19:00 ～ 20:30	本 庁	郡山市役所本庁舎
14	10月22日（水）	19:00 ～ 20:30	田 村	田村公民館
15	10月27日（月）	19:00 ～ 20:30	片 平	片平農村交流センター
16	10月28日（火）	19:00 ～ 20:30	三穂田	三穂田ふれあいセンター

※本庁開催（10/2、10/20）は対面開催に加えオンライン参加も可能
※事前申込なしでの参加も可能ですが、会場設営の都合上、可能な範囲で事前申込をお願いします。

5. 周知方法等

会場や申し込み方法などの詳細は、広報こおりやま、ウェブサイトへの掲載、SNS等を通じてお知らせします。

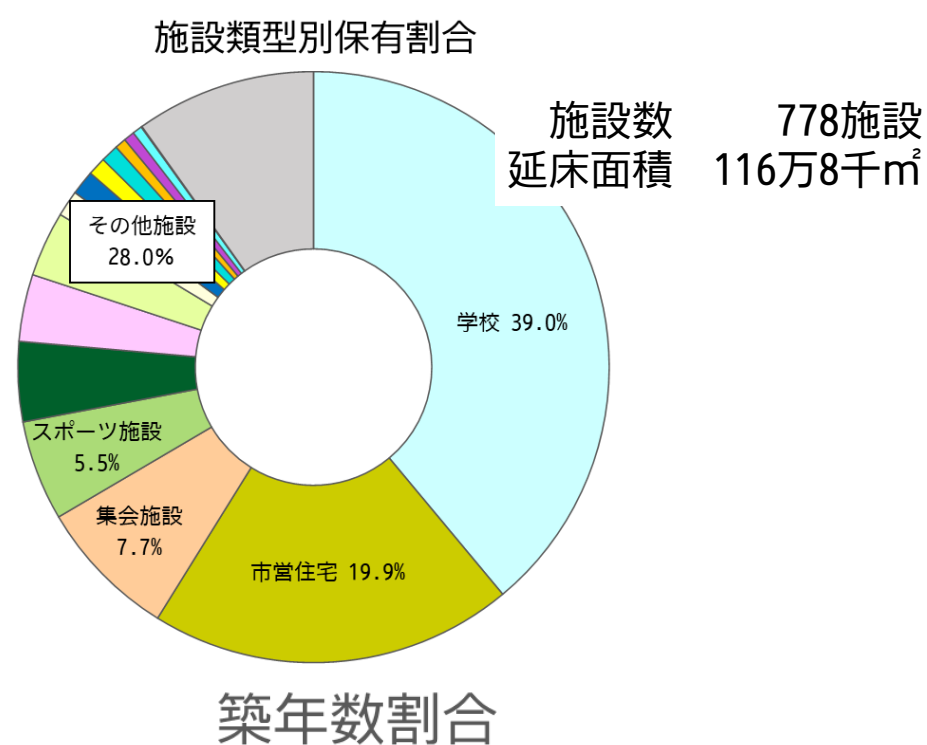
次の100年に向けた公共施設等のあり方検討

令和6年12月 月例市長記者会見
資料 財務部公有資産マネジメント課

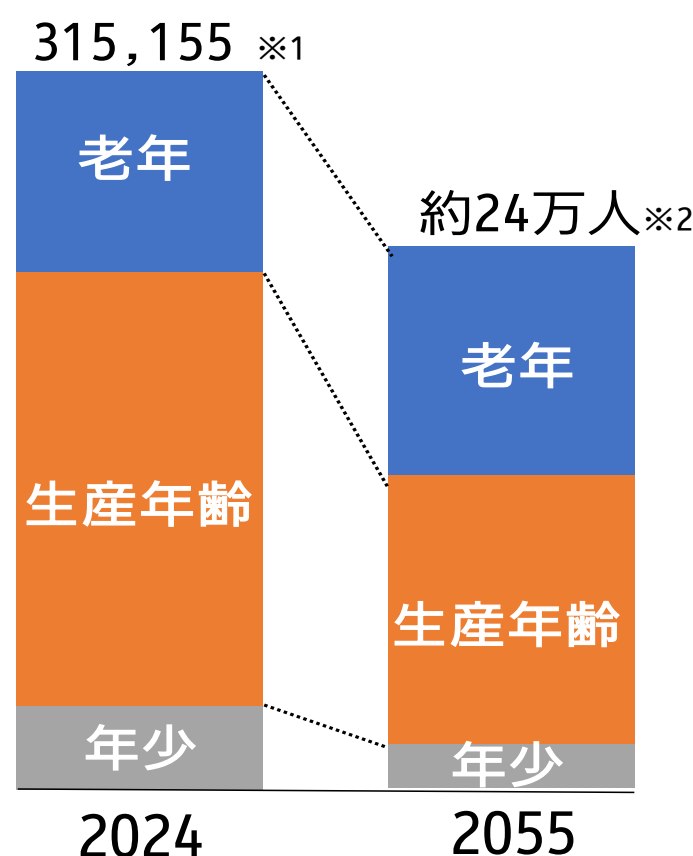
公共施設等総合管理計画（現計画期間：2016～2045年度）を、次の100年に向け今後30年の計画見直しに取り組む

- ・ **将来課題の的確な把握**のもと、公共施設等のあり方、費用対効果等を**総点検**
- ・ **次世代に負担を残さず次の100年を引き継ぐ**ために、計画の見直しを**市民の皆様と対話**しながら実施

郡山市の公共施設の状況（2024.3.31現在）

**築30年以上が全体の約75%**

将来人口推計

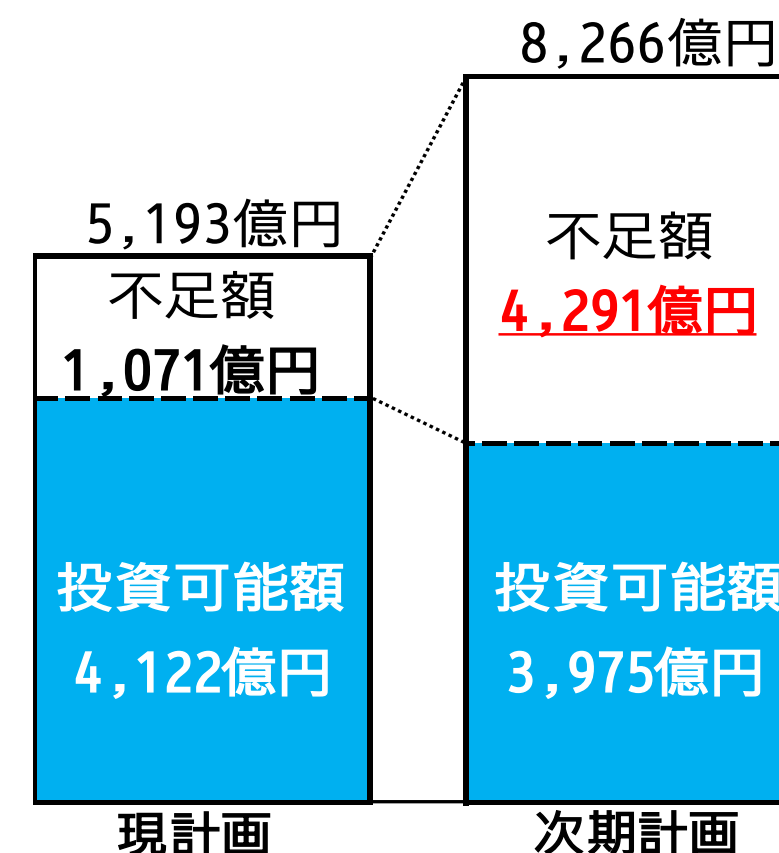


※1 2024（令和6）年1月1日現在の住民基本台帳に基づく地区別年齢別人口（統計情報）

※2 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

- ・ 今後30年間で、**総人口が約25%減少**
- ・ **年少人口が約半減**する見込み
- ・ **高齢化率が40%を超える**見込み

投資可能見込額※1と更新見込額※2

**物価高騰などにより更新見込額が増加**

- ※1 現計画の投資可能額を使用
※2 総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」を用い標準的な耐用年数をもとに積算

公共施設等の更新費用**約4,000億円**不足

- ・ 長寿命化等による縮減
- ・ 施設総量の縮減等による縮減